



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 唐木 康正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 (氏名) 中川 克夫

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,914	2.5	792	31.4	697	38.5	178	175.4
22年3月期第3四半期	27,239	3.0	602	8.0	503	△8.4	64	△45.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.33	—
22年3月期第3四半期	3.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,458	8,661	35.4	405.13
22年3月期	25,101	8,547	34.1	399.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,661百万円 22年3月期 8,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.3	1,200	39.2	1,000	32.6	250	75.3	11.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 21,379,000株 22年3月期 21,379,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 148株 22年3月期 148株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 21,378,852株 22年3月期3Q 21,378,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (会計期間) (平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	9,344	2.2	433	59.2	366	51.5	171	275.5
22 年 3 月期第 3 四半期	9,144	△0.6	272	△26.8	241	△33.5	45	△68.0

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	8.04	—
22 年 3 月期第 3 四半期	2.14	—

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
① 資産、負債及び純資産の状況	2
② キャッシュ・フローの状況	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	9
【表示方法の変更】	9
【簡便な会計処理】	9
【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】	10
【注記事項】	10
(四半期貸借対照表関係)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	11
(リース取引関係)	11
(金融商品関係)	12
(有価証券関係)	12
(デリバティブ取引関係)	12
(資産除去債務関係)	12
(セグメント情報等)	12
(賃貸等不動産関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、経済対策などを背景に、企業収益が緩やかに改善し、個人消費にも回復の兆しが見られますが、低迷する雇用環境などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、健康の維持や増進に対する社会的ニーズと関心は高いものの、消費者の節約志向や競争の激化などにより低価格化が進み、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、地域及び顧客特性に応じたクラブごとのマーケティング活動を進め、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、直営クラブとして、6月に北砂（東京都江東区）、11月に新浦安（千葉県浦安市）の2クラブを出店いたしました。一方、目黒（東京都目黒区）につきましては、6月末にフランチャイズ契約を終了いたしました。この結果、当第3四半期累計期間末のクラブ数は、直営98クラブ、業務受託6クラブの計104クラブとなりました。また、このほかに、新業態施設として、9月にスタジオ単体型フィットネス施設「Demi RENAISSANCE（ドゥミ ルネサンス）新橋」（東京都港区）の1店舗を出店いたしました。

既存クラブにつきましては、5月に名古屋熱田（名古屋市熱田区）、6月に港南台（横浜市港南区）、8月に亀戸（東京都江東区）、神戸（神戸市兵庫区）、10月に鷹之台（千葉市花見川区）の5クラブにおいて、改装及び設備更新を実施いたしました。また、既存クラブの在籍会員数は、下表のとおり前年を上回って推移いたしました。売上高は、会費単価の低下等により、前年同期比△0.6%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	当第1四半期			当第2四半期			当第3四半期			9ヶ月累計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
前年同月比	+3.1	+2.6	+1.6	+0.8	+0.9	+0.6	+0.7	+0.9	+1.0	+1.3

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、在籍会員数が前年同期を上回ったこと等により、売上高は279億14百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は7億92百万円（同31.4%増）、経常利益は6億97百万円（同38.5%増）、四半期純利益は1億78百万円（同175.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ6億42百万円減少し、244億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金の圧縮に伴い、流動資産合計が7億45百万円減少したことによるものです。

ロ. 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億56百万円減少し、157億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済に伴い、流動負債合計が8億32百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1億13百万円増加し、86億61百万円となりました。これは四半期純利益1億78百万円の計上と前事業年度末配当金64百万円の取崩しによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ5億29百万円減少し、7億53百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間 18億86百万円（前年同期9億94百万円）

営業活動により得られた資金は、18億86百万円（前年同期比89.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益4億39百万円（同114.8%増）、減価償却費13億56百万円（同9.5%増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億18百万円によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間△14億76百万円（前年同期△15億34百万円）

投資活動に使用した資金は、14億76百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出12億54百万円（同8.8%減）、敷金及び保証金の差入による支出3億16百万円（同26.6%増）によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間△9億39百万円（前年同期4億76百万円）

財務活動により使用した資金は、9億39百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億17百万円（前年同期比25.1%増）、短期借入金純減少額6億円（同33.3%増）、配当金の支払額64百万円（同24.4%減）、長期借入れによる収入12億円（同45.5%減）によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成22年5月11日の公表数値から変更はいたしておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

詳細は、9ページ【簡便な会計処理】をご覧ください。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

詳細は、9ページ【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】及び【表示方法の変更】をご覧ください。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,784	1,249,882
売掛金	644,204	785,299
商品	469,103	488,940
その他	1,332,976	1,394,570
貸倒引当金	△15,628	△16,531
流動資産合計	3,156,439	3,902,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,970,259	5,653,900
その他(純額)	3,964,499	4,268,750
有形固定資産合計	*1 9,934,758	*1 9,922,650
無形固定資産	673,857	752,979
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,380,594	8,302,728
その他	2,413,179	2,333,695
貸倒引当金	△100,000	△113,053
投資その他の資産合計	10,693,774	10,523,371
固定資産合計	21,302,390	21,199,001
資産合計	24,458,830	25,101,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 252,471	162,444
買掛金	124,534	133,120
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,927,000	3,728,000
未払法人税等	69,955	155,101
前受金	485,200	646,247
賞与引当金	235,024	436,749
役員賞与引当金	—	4,160
資産除去債務	8,615	—
その他	*2 2,559,820	2,629,348
流動負債合計	8,062,621	8,895,171
固定負債		
長期借入金	4,253,500	4,670,000
退職給付引当金	517,616	509,388
資産除去債務	532,369	—
その他	2,431,556	2,479,394
固定負債合計	7,735,042	7,658,783
負債合計	15,797,663	16,553,954

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	3,693,461	3,579,462
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,660,735	8,546,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	471
評価・換算差額等合計	430	471
純資産合計	8,661,166	8,547,207
負債純資産合計	24,458,830	25,101,162

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,239,867	27,914,990
売上原価	25,432,678	25,983,445
売上総利益	1,807,188	1,931,544
販売費及び一般管理費	※ 1,204,208	※ 1,139,349
営業利益	602,979	792,195
営業外収益		
受取利息	22,788	22,863
受取手数料	25,719	32,477
その他	24,036	13,435
営業外収益合計	72,545	68,776
営業外費用		
支払利息	144,900	139,763
その他	26,720	23,494
営業外費用合計	171,621	163,257
経常利益	503,903	697,714
特別利益		
固定資産売却益	519	932
貸倒引当金戻入額	1,299	13,866
特別利益合計	1,819	14,799
特別損失		
固定資産除却損	57,474	34,991
減損損失	126,023	12,180
店舗閉鎖損失	34,129	4,520
貸倒引当金繰入額	50,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218,845
その他	33,672	2,872
特別損失合計	301,299	273,409
税引前四半期純利益	204,423	439,103
法人税、住民税及び事業税	46,412	176,526
過年度法人税等	12,835	△40,355
法人税等調整額	80,483	124,798
法人税等合計	139,731	260,968
四半期純利益	64,692	178,135

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,144,660	9,344,895
売上原価	8,469,739	8,532,796
売上総利益	674,920	812,099
販売費及び一般管理費	*1 402,626	*1 378,599
営業利益	272,293	433,500
営業外収益		
受取利息	7,478	8,070
受取手数料	9,418	*2 △30,818
その他	9,695	6,552
営業外収益合計	26,592	△16,195
営業外費用		
支払利息	48,759	46,196
その他	8,460	4,879
営業外費用合計	57,219	51,075
経常利益	241,666	366,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,175	13,506
特別利益合計	3,175	13,506
特別損失		
固定資産除却損	24,704	14,285
減損損失	66,302	—
店舗閉鎖損失	28,453	—
その他	17,484	1,862
特別損失合計	136,943	16,148
税引前四半期純利益	107,897	363,586
法人税、住民税及び事業税	△6,048	31,978
過年度法人税等	—	△40,355
法人税等調整額	68,173	200,063
法人税等合計	62,124	191,685
四半期純利益	45,773	171,900

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	204,423	439,103
減価償却費	1,238,816	1,356,436
減損損失	126,023	12,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,552	8,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,384	△13,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190,557	△201,725
受取利息及び受取配当金	△22,865	△22,934
支払利息	144,900	139,763
固定資産除却損	57,474	34,991
売上債権の増減額(△は増加)	9,259	141,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,027	29,968
仕入債務の増減額(△は減少)	155,820	81,440
前受金の増減額(△は減少)	△269,917	△161,047
その他	100,347	149,164
小計	1,512,635	2,211,554
利息及び配当金の受取額	429	1,202
利息の支払額	△128,733	△132,341
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△389,797	△194,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,534	1,886,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,375,927	△1,254,707
無形固定資産の取得による支出	△85,576	△37,288
敷金及び保証金の差入による支出	△249,682	△316,028
敷金及び保証金の回収による収入	115,453	81,562
その他	61,089	50,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,643	△1,476,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△600,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,133,000	△1,417,500
リース債務の返済による支出	△55,683	△57,462
配当金の支払額	△85,220	△64,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,095	△939,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,014	△529,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,156	1,282,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,225,142	※ 753,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準等」の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ15,993千円減少し、税引前四半期純利益は234,838千円減少しております。また、当第3四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、資産除去債務540,984千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間末では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,843,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,619,273千円 ※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 支払手形 53,395千円 設備関係支払手形 146,737千円 (流動負債その他)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,430,732千円 _____

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 337,389千円 賞与引当金繰入額 53,529千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 337,852千円 賞与引当金繰入額 56,858千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 123,174千円 賞与引当金繰入額 17,893千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 121,202千円 賞与引当金繰入額 18,711千円 ※2 第2四半期累計期間までに計上した金額の一部については、当第3四半期会計期間で契約内容の見直し等を行い戻入れが発生したため、マイナス計上となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,197,023千円	現金及び預金 725,784千円
預け金(流動資産その他) 28,118千円	預け金(流動資産その他) 27,311千円
現金及び現金同等物 1,225,142千円	現金及び現金同等物 753,095千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	21,379,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末における当該取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメント情報等の注記の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.13円	1株当たり純資産額	399.80円

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3.03円	1株当たり四半期純利益	8.33円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,692	178,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,692	178,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.14円	1株当たり四半期純利益	8.04円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,773	171,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,773	171,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。